

平成29年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科

資格： 教授

氏名： 川中 敬一

研究課題		中国のテロ対策の基礎研究
報告の概要	研究目的及び研究概要	平成29年度個人研究費は、以下に述べるような研究計画を実行するために使用された。 本年度の研究計画は、隣国中国のテロリズムに対する取り組みを調査することにあつた。具体的には、中国が発刊するテロリズム関連資料を収集するとともに、北京オリンピックに際して対テロリズムの経験を聴取することであつた。本研究を通じて、「テロリズム」という共通の脅威への対処における欧米とは異なる方策を見出して、日本のテロリズム対策をより実効的ならしめる視点を獲得することを目的とした。
	研究成果	本年度の研究成果と次年度への反映を以下、簡潔に述べる。 平成29年8月から9月にかけての北京滞在において、中国当局による講話と資料紹介は、対テロリズムを考えるうえで新しい視点を与えてくれた。社会全体でテロリズムに対抗するメカニズムを構築している中国の取り組みは参考となつた。特に、警察・準軍隊・軍隊という国家の安全維持機能を政治が適切に融合し活用する思考と実行力は、日本が大いに参考とすべきであろう。また、行政が社会全体を活用してテロリズムに対抗する中国であるが、民衆の具体的な利益を保証する方策は、日本社会全体としても顧慮する価値があることが理解できた。ただし、日中の政治体制・社会文化・大衆の感性などの相違点を考慮した具体的方策を打ち出すまでに至らなかつた。当地で得た資料を活用して、日本における実効的で効果的なテロリズム対策の骨格を構築していくことが今後の課題として残つた。 なお、日本の警察庁では、本成果を積極的に参考とするとのことである。
研究業績	・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数	「なし」
	・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所	学会発表：川中敬一「中国の対テロ政策と「一帯一路」政策」、日本国際情報学会中国部会、2017年12月2日、日本大学第2別館
	・その他 *書評、雑誌投稿など 著書名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等	社会貢献活動：①警察庁長官及び警備局長(2020年東京オリンピックに際しての警備実施参考提供)、『北京オリンピックから見た中国の対テロ対策』、2017年10月3日。 ②防衛省大臣官房及び防衛審議官(中国の国家的警備実施における政府・警察・軍の協力態勢提示及び「一帯一路」政策における海洋の定位説明)、『中国出張報告』、2017年11月1日。